

家計調査 平成23年10～12月期平均結果の概況 再集計結果()

- 家計収支編(二人以上の世帯) -

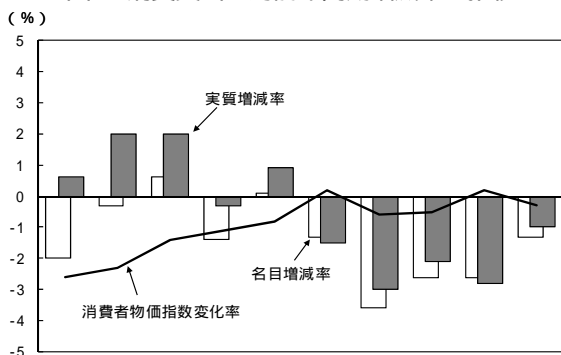
家計収支の概要

1 消費支出は5期連続の実質減少

平成23年10～12月期の二人以上の世帯(平均世帯人員3.08人、世帯主の平均年齢56.9歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均295,704円で、前年同期に比べ名目1.3%の減少、実質1.0%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期増減率で見ると、平成22年4～6月期は名目実質共に減少、7～9月期は名目実質共に増加となっていたが、10～12月期以降5期連続で名目実質共に減少となっている(図1)。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移

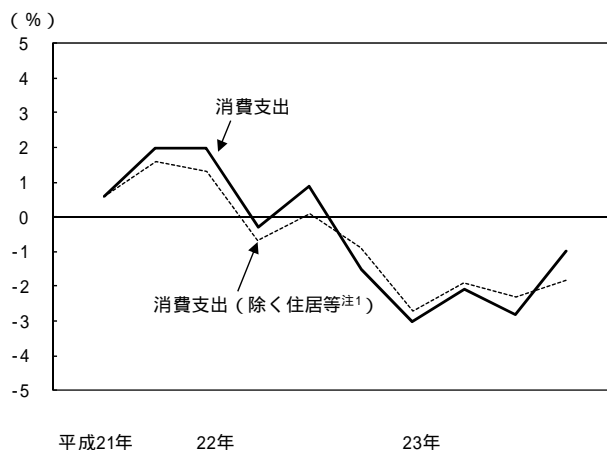


平成21年 22年 23年
(注) は1～3月期 は4～6月期 は7～9月期
は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出(除く住居等^{注1})についてみると、平成23年10～12月期は前年同期に比べ実質1.8%の減少となっている(図2)。

注1)「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No.4(下記URL)を参照されたい。
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

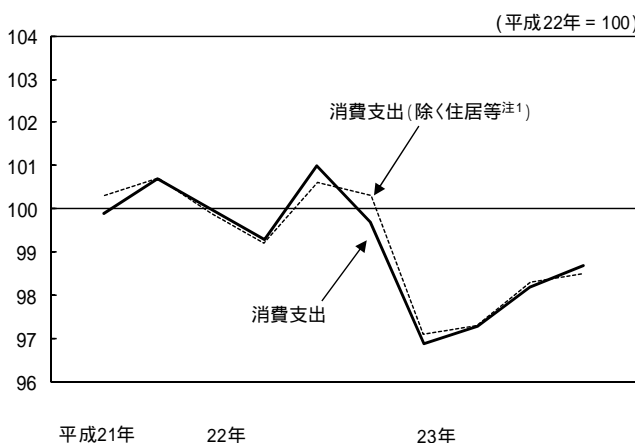
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成23年10～12月期は前期に比べ実質0.5%の増加となっている。

また、消費支出(除く住居等^{注1})についてみると、平成23年10～12月期は前期に比べ実質0.2%の増加となっている(図3)。

図3 消費支出(季節調整済実質指数)の推移



() 統計調査員の不正事務の発生(詳細は、平成24年4月25日報道発表資料(URL:<http://www.stat.go.jp/data/kakei/pdf/120425.pdf>))に伴う再集計結果である。(平成24年8月10日掲載)

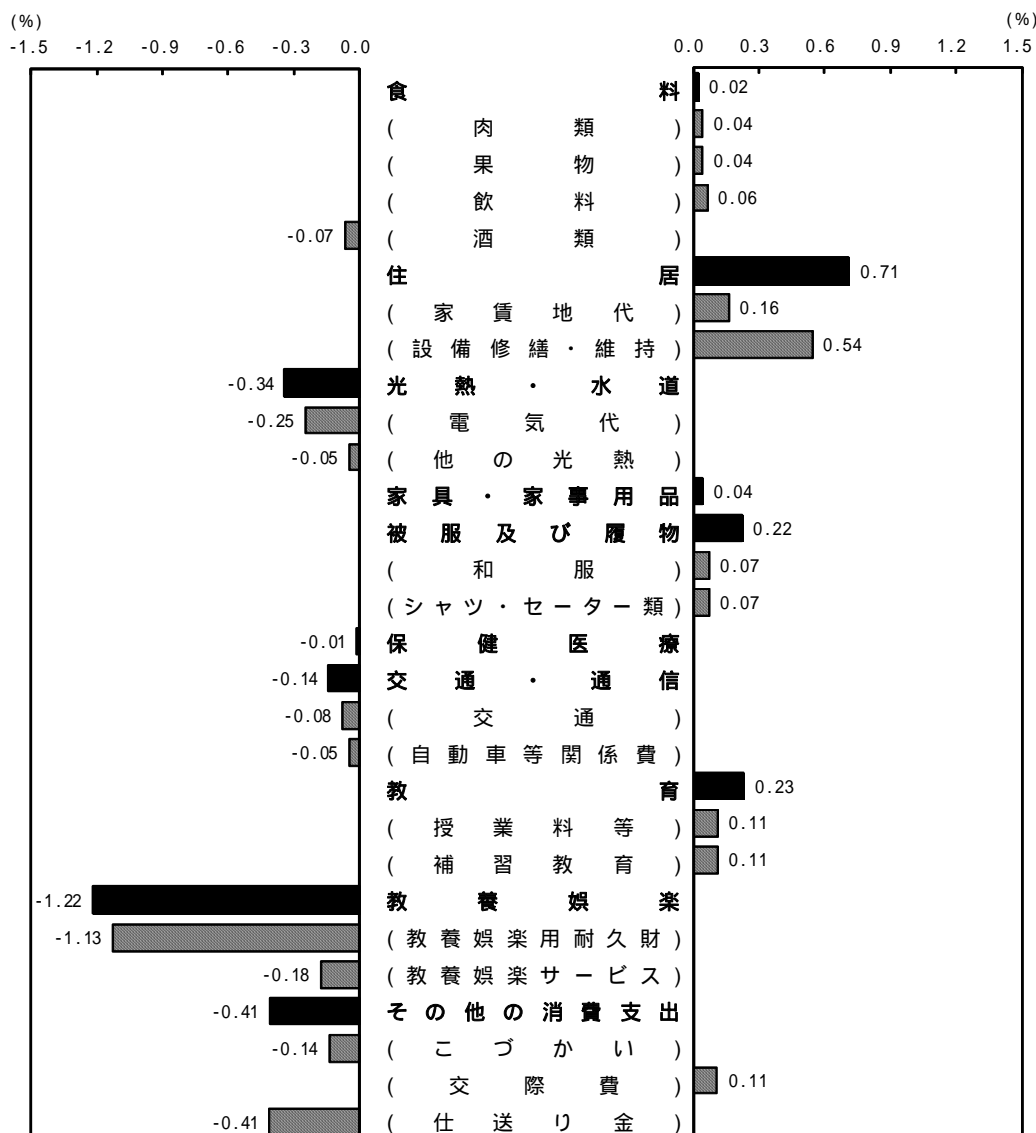
2 教養娯楽、「その他の消費支出」、光熱・水道
などが実質減少に寄与

平成23年10～12月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、教養娯楽用耐久財(-1.13)を含む教養娯楽(-1.22)のほか、仕送り金(-0.41)やこづかい(-0.14)を含む「その他の消費支出」(-0.41)、電気代(-0.25)や「他の光熱」(-0.05)を含む光熱・水道(-0.34)が消費支出の実質減少に寄与している。

また、交通(-0.08)や自動車等関係費(-0.05)を含む交通・通信(-0.14)や保健医療(-0.01)も消費支出の実質減少に寄与している。

一方、設備修繕・維持(0.54)や家賃地代(0.16)を含む住居(0.71)のほか、教育(0.23)、被服及び履物(0.22)、家具・家事用品(0.04)、食料(0.02)が消費支出の実質増加に寄与している(図4)。

図4 平成23年10～12月期における消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



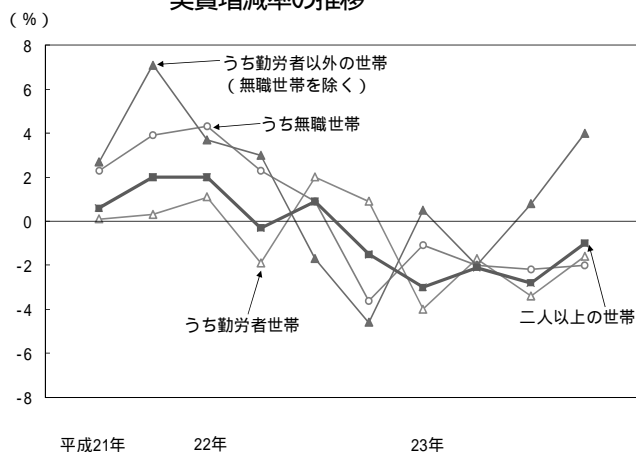
(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
2. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 勤労者世帯及び無職世帯の支出が減少

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成23年10～12月期は、勤労者世帯及び無職世帯で実質減少となっている。一方、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）では実質増加となっている（図5）。

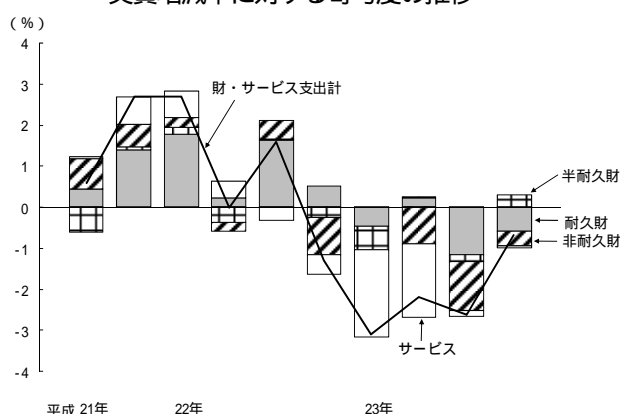
図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



2 半耐久財は実質増加、耐久財、非耐久財及びサービスは実質減少にそれぞれ寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移をみると、平成23年10～12月期は、半耐久財が消費支出の対前年同期実質増加に寄与したものの、耐久財、非耐久財及びサービスが実質減少に寄与したことから、前年同期に比べ実質0.7%の減少となり、22年10～12月期以降5期連続の実質減少となっている（図6）。

図6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

3 耐久財への支出は2期連続の実質減少

平成23年10～12月期の耐久財への支出は、前年同期に比べ実質8.1%の減少となり、23年7～9月期以降2期連続の実質減少となっている。

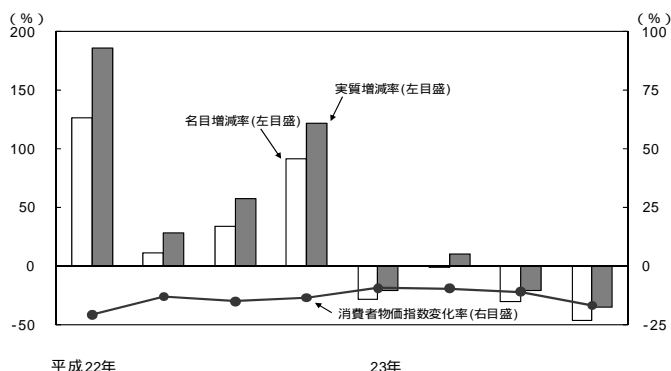
耐久財の特徴的な品目等の動きをみると、家電エコポイント制度について、平成22年12月以降付与されるポイント数が減少する制度変更に伴い、その直前に駆け込み需要が発生した反動から、エアコンディショナ、電気冷蔵庫などへの支出が実質減少となった。

エアコンディショナ

平成23年10～12月期のエアコンディショナへの支出金額は、前年同期に比べ、実質^{注2}35.3%の減少となり、23年7～9月期以降2期連続の実質減少となっている（図7）。

注2） - 3以降の品目別の図及び解説における実質増減率は、平成22年1～3月期以降は平成22年基準の消費者物価指数（21年以前は接続指数）を用いて作成した。

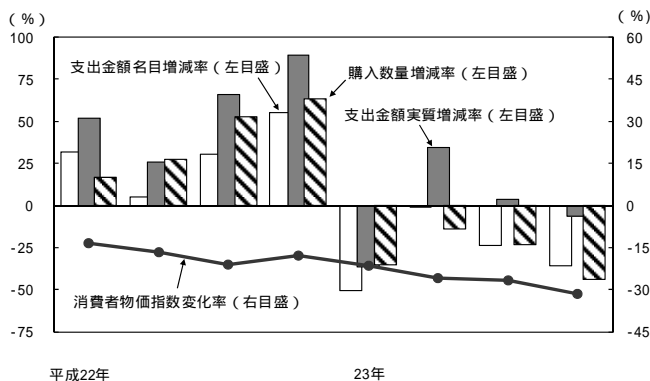
図7 エアコンディショナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



電気冷蔵庫

平成23年10～12月期の電気冷蔵庫への支出金額は、前年同期に比べ、実質6.0%の減少となり、23年1～3月期以来3期ぶりの実質減少となっている(図8)。

図8 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



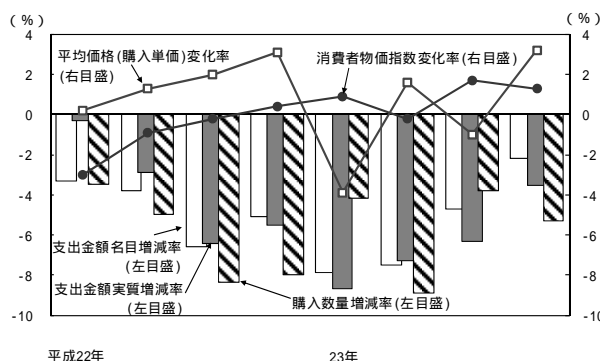
4 非耐久財への支出は3期連続の実質減少

平成23年10～12月期の非耐久財への支出は、前年同期に比べ実質0.9%の減少となり、23年4～6月期以降3期連続の実質減少となっている。非耐久財の特徴的な品目等の動きをみると、次のようになっている。

生鮮魚介

生鮮魚介は、東日本大震災等の影響による水揚げ不足により高値が続いたことなどから、平成23年10～12月期は前年同期に比べ実質3.5%の減少となり、22年1～3月期以降8期連続の実質減少となっている(図9)。

図9 生鮮魚介の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



バター

バターは、夏の猛暑や東日本大震災の影響で、原料である生乳の生産量が減り品薄となったことなどから、平成23年10～12月期は前年同期に比べ実質4.2%の減少となり、23年4～6月期以来2期ぶりの実質減少となっている(図10)。一方、バターの品薄傾向等を受けた代替需要の増加などから、マーガリンへの支出金額は平成23年7～9月期以降2期連続の実質増加となっている(図11)。

図10 バターの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

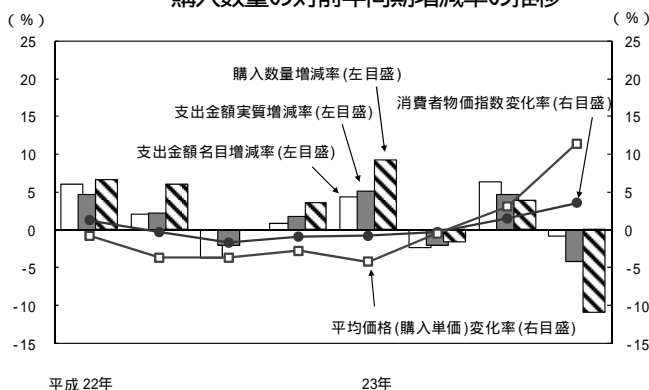
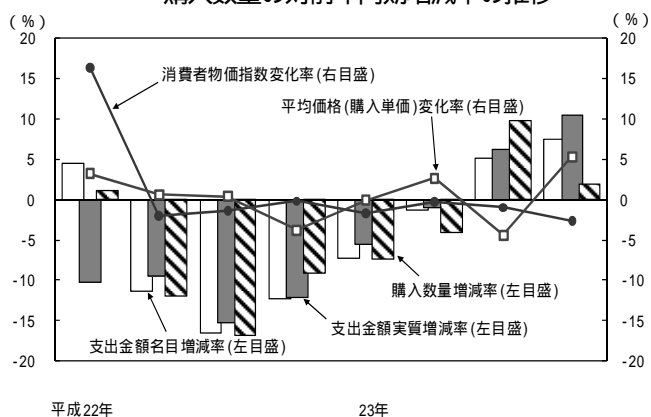


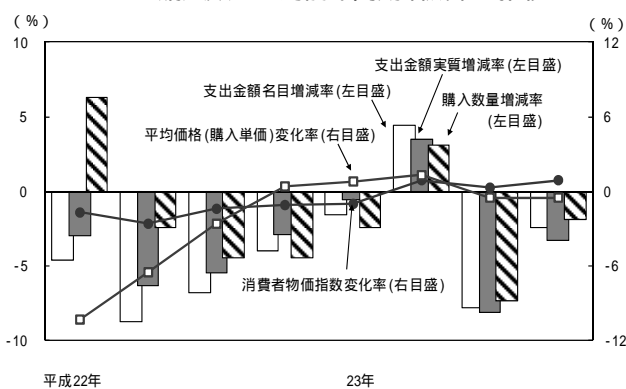
図11 マーガリンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



牛肉

牛肉は、放射性セシウムに汚染された稲わらが肉牛に与えられていた問題が平成23年7月に報道されて以降支出の低迷が続いており、23年10～12月期は前年同期に比べ実質3.3%の減少となり、23年7～9月期以降2期連続の実質減少となっている（図12）。

図12 牛肉の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



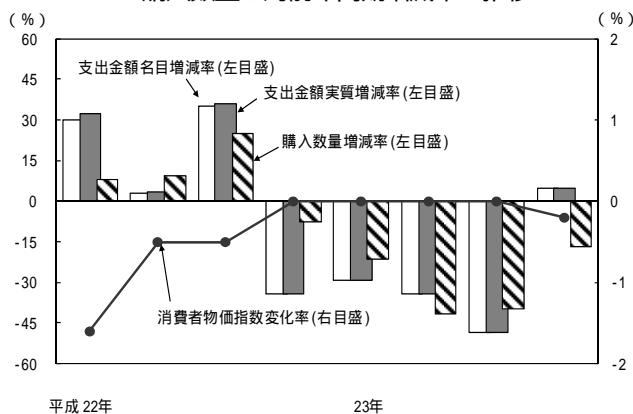
5 その他の注目される品目の動き

自動車購入

自動車購入は、平成22年9月にエコカー補助金が終了したことにより、支出金額が22年10～12月期に対前年同期比で減少に転じた反動のほか、東日本大震災後の供給不足の解消などもあり、23年

10～12月期の支出金額は前年同期に比べ実質4.9%の増加となり、22年7～9月期以来5期ぶりの実質増加となっている（図13）。

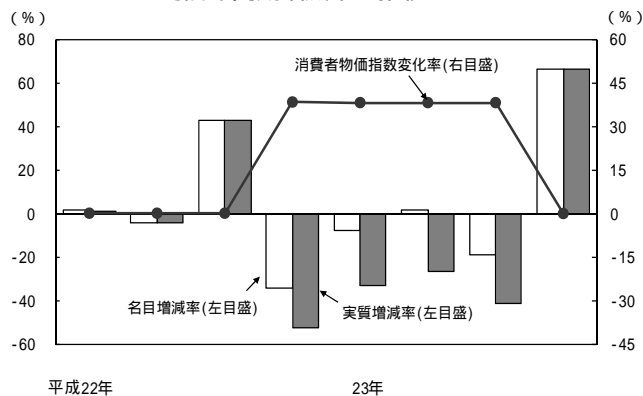
図13 自動車の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



たばこ

たばこは、平成22年10月1日から実施されたたばこ税の増税による値上げの影響が一巡したことなどにより、23年10～12月期は前年同期に比べ実質66.1%の増加となり、22年7～9月期以来5期ぶりの実質増加となっている（図14）。

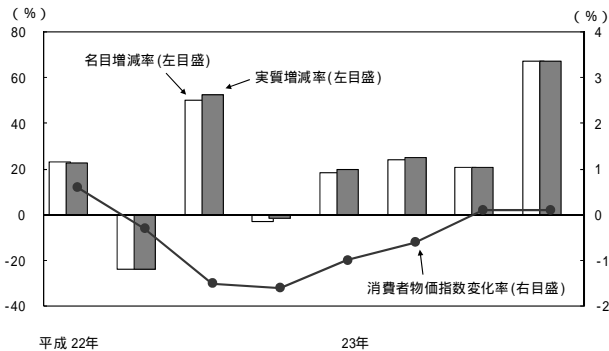
図14 たばこの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



設備器具

設備器具は、東日本大震災により見送られていた工事が再開したことや被災した住宅の補修需要が高まったこと、また、震災以降太陽光発電装置やガスから電気などを作り出す家庭用燃料電池などへの注目が高まっていることなどにより、平成23年10～12月期は、前年同期に比べ実質67.1%の増加となり、23年1～3月期以降4期連続の増加となっている(図15)。

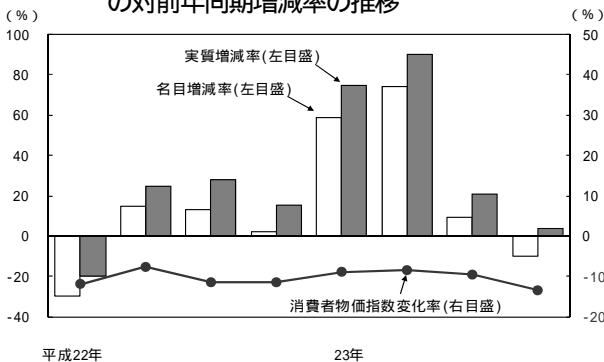
図15 設備器具の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



「他の冷暖房用器具」

「他の冷暖房用器具」は、東日本大震災に起因する電力不足に伴う節電意識の高まりにより、消費電力の少ない電気毛布や電気カーペットなどが購入されたこともあり、平成23年10～12月期は前年同期に比べ実質3.9%の増加となり、22年4～6月期以降7期連続の実質増加となっている(図16)。

図16 「他の冷暖房用器具」の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

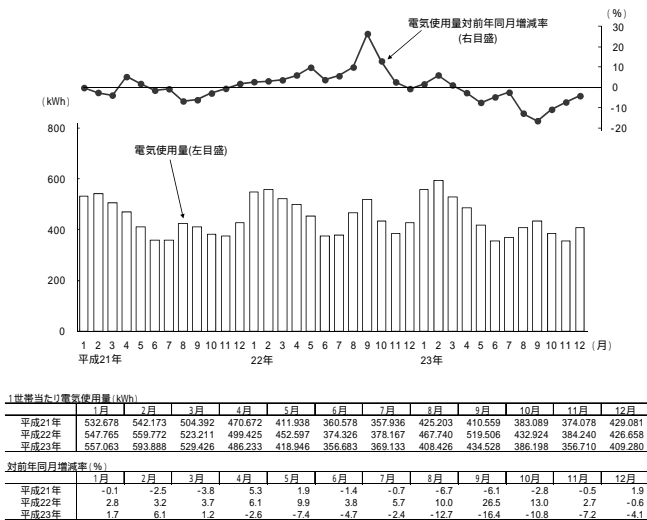


最近の家計をめぐる事象

1 東日本大震災による家計消費への影響

東日本大震災に起因する電力不足に伴う節電意識の高まりにより、平成23年10月から12月の電気使用量は前年同月に比べ減少した。月別に推移をみると10月は10.8%の減少、11月は7.2%の減少、12月は4.1%の減少となっている(図表1)。

図表1 電気使用量の推移

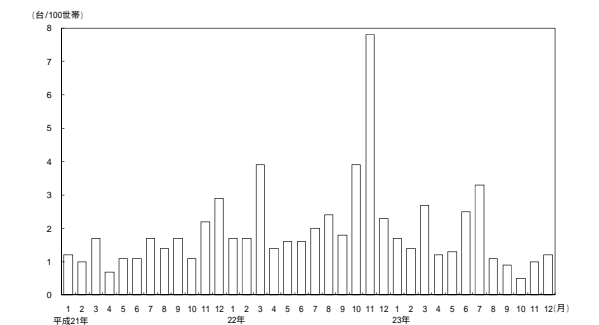


(注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

2 テレビの購入数量の推移

テレビの購入数量は、平成23年7月に地上デジタル放送へ完全移行したことに伴う買い換え需要の減少により、23年8月以降一貫して減少している。特に平成23年10月及び11月は、22年10月に、22年12月以降付与される家電エコポイント数が減少すると発表されたことに伴い、駆け込み需要が発生した反動から減少幅が大きくなっており、10月及び11月は共に87.2%の減少となっている(図表2)。

図表2 テレビの購入数量の推移



年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	200	250	545	-300	1200	222	417	400	1125	375	1200	706
平成22年	417	700	1294	1000	455	455	176	714	59	2545	2545	-207
平成23年	00	-176	-308	-143	-188	563	650	-542	-500	-872	-872	-478

<テレビに関する制度の主な変遷>
 平成21年 5月16日 家電エコポイント制度の開始
 平成22年 4月1日 家電エコポイント制度対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
 12月1日 付与される家電エコポイント数の変更
 平成23年 1月1日 家電エコポイント制度の対象を統一省エネレベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えを
 してリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止
 3月31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了
 7月24日 地上デジタル放送に完全移行(東北3県を除く)

また、テレビと同時に購入される場合が多かったビデオデッキの購入数量についても、平成23年10~12月期は、前年同期に比べ26.9%の減少となっており、21年7~9月期以来9期ぶりの減少となっている(図17)。

図17 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

